

公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名	すてっぴあつが			公表日	2025年1月22日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点・課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	1	法令等で規定されているスペースは確保できている。個別対応が必要な児童に関しては個室を設けている。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	0	法令等で規定されている職員配置は満たしているが、児童に対する療育や機能訓練等を進めていくうえで、職員の強化を図れると良いと考えている。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	0	古民家を借りていることもあり完全なバリアフリー化は難しいが、階段に手すり、玄関には椅子を設置している。 また、利用状況を職員が把握し、歩行等に不安がある児童など介助が必要な場合には、個別に応じた配慮を行い、安全には十分に気をつけている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	0	毎朝掃除機と雑巾がけをしている。利用者がよく使うものは、利用者目線の位置に置いて取り扱いやすくしている。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	0	個別対応が必要な児童に関しては、事前にミーティングを行い、確保している。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	0	ミーティングを行い、日々の療育を振り返り、改善に繋がるように話し合っている。 また、虐待防止等の研修では、児童との関わり方、環境設定などの課題について情報共有を行い、業務改善に繋げている。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	2	4	年に1回、保護者向けに自己評価表の実施をしたり、半年に1回以上のモニタリング等の面談を行ったりして、保護者から意見等をいただき、その都度、改善に向けて事業所内で検討・協議を重ねている。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	毎週ミーティングを行い、業務に関する意見交換を行い、個々の情報について共通理解をしている。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	0	6	第三者評価は行っていない。 ただ、相談支援専門員や関係機関の来訪やボランティア等の受け入れをしたり、専門支援員を招いて、その分野に特化した内容の支援を行っている。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	0	支援ミーティングや社内研修等の中で、児童を支援していくうえでの問題点や検討事項等の話し合いを行っている。また、全職員が社内外の研修に参加できる機会の設定、専門職の充実など、より質の高い療育支援の提供を目指し、他職種が連携することで職員が学ぶ機会を確保している。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	0	各個人に専門支援を担当者が作成し職員でいつでも確認できる環境にある。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成しているか。	6	0	保護者との定期的な面談や必要に応じた相談等により、保護者や本人からのニーズを確認し、課題については個別支援会議等で検討したうえで作成している。また、必要に応じて学校や相談支援事業所など関係機関とも連携しながら、作成している。
	13	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5	1	個別支援計画を作成する際には職員間で全児童の個別支援会議を行い共通理解して検討している。
	14	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5	1	計画の段階や日々あったことなど職員間で情報は共有している。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5	1	タブレットや支援道具を利用して、専門的なアセスメントにより、実施している。今後も引き続き、よりよい支援が出来るよう、ツール等の検討をしていきたいと考えている。

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）には、児童発達支援（放課後等デイサービス）ガイドラインの「児童発達支援（放課後等デイサービス）の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5	1	個別支援計画に沿った専門的支援計画書を作成し、より具体的な支援内容を設けている。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	0	児童指導員、専門支援員等がチームとなり、各職員の得意分野を活かして、プログラムを構成している。 また児童が活動に取り組めたかどうかの振り返りを行い、改善点を共有させている。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	0	児童の発達状況に合わせて、自立課題、運動活動、外出活動、季節行事や出前講座などいろいろな活動を提案し、組み合わせることで、同じ活動が続かないように工夫している。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成し、支援が行われているか。	5	1	全児童が個別活動や、集団活動に取り組めるよう活動部屋や活動時間を決めて行えるよう作成している。また、児童の直近の様子等をみながら、個別に配慮が必要な場合も含めて、配置等を考えている。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	0	ボードにその日の担当児童を記し、注意すべきことや活動内容等を確認し、全職員が一目で把握できるようにしている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	0	支援終了時にその日の児童の様子や取り組みなどタブレットに入力し、共有できるようにしている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	0	週1回のミーティングで支援の検証・改善につなげている。 その日の支援について記録を入力し、保護者には連絡帳へ記載し、伝達している。また、児童の様子など気がかりな点等について、業務の振り返りや支援ミーティング等にて確認し、検討・改善している。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	0	半年に1回以上、モニタリングを行い、計画を策定するために個別支援会議を開催し、計画の見直し等を行っている。
	24	【放デイのみ】放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせる支援を行っているか。	6	0	児童が意欲的に活動できるよう自立生活を支援したり、ゆったりとした雰囲気の中で活動できるように支援を行っている。
	25	【放デイのみ】こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4	2	自分でスケジュールを立てたり、選んだりして活動できるようにしている。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3	3	担当者が参加できるようにしている。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	2	4	送迎に行ったときに話し、情報を共有できるようにしている。 必要な時は相談事業所を通じて関係者会議を持ってもらうように依頼する。
	28	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	6	0	現在は機会は設けていないが、今後必要と判断した場合は柔軟に対応する。
	29	保育所や認定こども園、幼稚園等、または放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	0	6	長期休暇を利用して、活動できるように計画をたてたい。 なかなか交流する機会がないので提案していけたらと思います。
	30	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	0	0	自宅への送迎、お迎え時に保護者と子どもの状況を伝え合うようにしている。
	31	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	0	6	現在は機会は設けていないが、今後必要と判断した場合は柔軟に対応する。
	32	【児発事業所・児発センターのみ】併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。			
	33	【児発事業所・児発センターのみ】就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。			
34	【児発センターのみ】地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				

	35	【児童センターのみ】質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	36	【児童センターのみ】(自立支援)協議会・子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	37	【放デイのみ】学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか。	4	2	各月の行事予定、下校時刻表を保護者より受け取り確認できている。
	38	【放デイのみ】就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6	0	相談支援事業所の職員と情報共有している。
	39	【放デイのみ】学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6	0	担当者会議を行い、情報共有を行っている。
	40	【放デイのみ】(自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか。	6	0	当施設の代表は、就労部会、子ども部会とも役員として活動しているため、積極的に参加を行い、意見交換を行っている。
	41	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	0	契約時に説明をしている。不明な点については随時、連絡ノートや電話などで対応している。
	42	児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	0	作成前には児童や保護者と現在の目標や課題などについて話し合い、よりよい支援計画を立てている。
	43	「児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	2	4	提示しながら保護者に説明している。
	44	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	0	定期的な面談以外でも、必要に応じて保護者から相談のあった場合には、適宜対応し、相談内容に応じて相談日を設けたりなどしている。また、職員間で情報共有を行い、検討して適切に対応している。
保護者への説明等	45	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	2	保護者向けのセミナーがある場合、配布している。
	46	こどもや保護者からの相談や苦情、申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や苦情、申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	0	相談や苦情申し入れがあった場合は、迅速に対応している。
	47	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6	0	長期休みや休日に行事がある場合、参加児童の保護者に連絡ノートやラインで周知している。
	48	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	2	個人情報が記載された書類等については、取り扱いには十分注意している。
	49	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	0	伝わりにくい場合は分かりやすいように連絡帳や送迎時に直接伝達している。
	50	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	2	地元行事には積極的に参加している。地域に開かれた事業運営と言える。
	51	【放デイのみ】家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4	2	送迎時または、別日に面談を設けている。
	52	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	0	マニュアルを作成し、職員間での共有はできている。今後、利用者の家族にも周知していく。
	53	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	0	年間2回以上避難訓練を行っている。
	54	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4	2	保護者、相談支援員より状況を把握し、職員間でも情報共有している。

非常時等の対応	55	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	2	保護者から食物アレルギーの有無を確認し、共通理解している。
	56	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	0	今後、研修訓練を行っていく。
	57	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	0	今後、家族への周知をしていく。
	58	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	0	ヒヤリハット事例があった場合は報告書に記載し、職員間で情報共有している。
	59	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	0	0	年1回の虐待防止委員会の開催や、年1回以上の全職員が社内外の虐待防止・権利擁護に関する研修等の受講している。
	60	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	0	0	現在、身体拘束を行う必要がある児童の利用はないが、日々の関わりの中で、小さな出来事が身体拘束へと発展していかないよう、虐待防止研修等で学んだことを職員間で共有し、お互いに留意し、関わっている。もしやむを得ず身体拘束を行う必要性が出てきた場合には、会議等で十分に検討し、利用者本人の生命や身体を保護するため緊急を要する場合に、切迫性・非代替性・一時性であることを条件に行うことを職員の共通認識とし、計画に記載する必要があると考えている。